

大項目 I-1 教育に関する目標	
中項目 教育内容及び教育の成果等に関する目標	
小項目 ①学士課程○アドミッション・ポリシーに基づく入学選抜を推進する。○豊かな教養を備え、課題探求能力を有し、実践的指導力を身に付けた人材を育成するための教育を行う。○統一的で厳格な成績評価を実施し、教育目標の達成度・習熟度を正確に把握する。 ②大学院課程○アドミッション・ポリシーに基づく入学選抜を推進する。○学生への教育研究支援を充実し、高度な専門指導者等を養成する。	
中期計画 0201	受験生及び入学者の状況を調査・分析し、各種入学選抜方法及び入試広報の点検・改善を進める。
2015 年度計画 01	自己評価判定 III ○受験生及び入学者のデータを分析・評価し、その結果を踏まえ、各種入学選抜方法及び入試広報の改善を行う。
中期計画 0202	高等学校等と連携し、合格者に対する入学前教育を行う。
2015 年度計画 02	自己評価判定 III ○推薦入試合格者に対し、高等学校と連携し、入学前教育を行う。
中期計画 0203	教養教育において、コミュニケーションを重視した教育を展開する観点から、一般教育及びキャリア教育を点検し、改善する。
2015 年度計画 03	自己評価判定 III ○教育課程改訂の検討結果に基づき、一般科目及びキャリア形成科目の内容について再点検する。
中期計画 0204	専門教育において、アスリートとして、また適切な指導が行える基礎的知識・能力を持った指導者として人材育成する観点から、教育プログラムに基づきカリキュラムを点検し、改善する。
2015 年度計画 04	自己評価判定 III ○教育課程改訂の検討結果に基づき、専門科目の内容について再点検する。
中期計画 0205	学生の社会的実践力を伸ばす観点から、学外実習科目を点検し、改善する。
2015 年度計画 05	自己評価判定 III ○教育課程改訂の検討結果に基づき、学外実習科目の内容について再点検する。
中期計画 0206	学生の視点に立った学習指導・履修指導を推進する。
2015 年度計画 06	自己評価判定 III ○学生の視点に立った指導のためのアンケート結果を各教員にフィードバックし、学習指導・履修指導の点検・改善に活用する。

中期計画 0207	シラバス及び履修モデルの内容を点検し、改善する。
2015 年度計画 07	自己評価判定 III ○教育課程改訂の検討結果に基づき、シラバス及び履修モデルの内容について再点検する。
中期計画 0208	総合的な成績評価を実施するとともに、厳格な成績評価のための評価方法を点検し、改善する。
2015 年度計画 08	自己評価判定 III ○成績評価基準等に基づく成績評価を実施する。
中期計画 0209	GPA方式による学生の成績評価を各種選考基準等に活用する。
2015 年度計画 09	自己評価判定 III ○GPA方式による成績評価を各種選考基準・判定基準等に活用する。
中期計画 0210	社会人や外国人留学生等、多様な人材の受入れを推進する。
2015 年度計画 10-1	自己評価判定 III ○外国人留学生等の受入を推進する。
2015 年度計画 10-2	自己評価判定 III ○社会人の受入れを推進する。
中期計画 0211	専門性の向上のため、学外の有識者による特別講義を実施する。
2015 年度計画 11	自己評価判定 III ○学外の有識者による特別講義を実施する。
中期計画 0212	総合的な研究能力育成のため、大学院生の学内プロジェクト等への参画を推進する。
2015 年度計画 12	自己評価判定 III ○学内プロジェクト等へ参画するRA等の任用を推進する。

中期計画 0213	国際的に活躍できる実践的能力育成のため、大学院生の国際学会等での発表を支援する。
2015 年度計画 13-1	自己評価判定Ⅲ ○修士課程のカリキュラムとして、授業の中で英語能力の向上に関する科目を開設し、教育支援を行う。
2015 年度計画 13-2	自己評価判定Ⅲ ○大学院博士後期課程・修士課程学生の国内外で開催される国際学会等での発表を支援する。
中期計画 0214	サテライトキャンパスにおける大学院教育を充実する。
2015 年度計画 14-1	自己評価判定Ⅲ ○東京サテライトキャンパスの目的に合わせた教育プログラムを実施する。
2015 年度計画 14-2	自己評価判定Ⅲ ○共同学位プログラムを実施する。また、平成28年度からの共同専攻設置に向けた教育課程を構築する。

中項目 教育の実施体制等に関する目標	
小項目 ○教育目標に沿った適切な教育実施体制及び教育環境等の整備・充実を図る。 ○教員の教育能力及び指導能力等の向上を図る。	
中期計画 0215	社会の要請や社会情勢の変化を踏まえ、体育大学としての特性に配慮しつつ、必要に応じ教員組織や入学定員等を見直す。
2015 年度計画 15-1	自己評価判定 III ○現教員組織の教育実施体制の検証結果に基づき、今後の教育実施体制の見直し等についての検討を行う。
2015 年度計画 15-2	自己評価判定 III ○適切な入学定員等について検討するためのデータを蓄積及び分析する。
中期計画 0216	情報通信技術(IT)を活用した効果的な授業や自主学習が行える環境の整備・充実を進める。
2015 年度計画 16-1	自己評価判定 III ○教育環境における情報通信技術(IT)の活用を充実する。
2015 年度計画 16-2	自己評価判定 III ○図書館サービスの改善に取り組み、学生の学習環境の向上を図る。
中期計画 0217	授業評価調査や授業に関する研究会等のFD(ファカルティ・ディベロップメント)事業を推進する。
2015 年度計画 17	自己評価判定 III ○FD事業を計画的に実施する。
中期計画 0218	自己評価及び学外評価による教育評価システムを構築する。
2015 年度計画 18	自己評価判定 III ○教育プログラムの達成が適切に評価できるような学内評価及び学外評価に係る教育評価システムを構築する。

中項目 学生への支援に関する目標	
小項目 ○学生生活や課外活動の支援体制を充実する。 ○学生の就職活動への支援を推進する。	
中期計画 0219	学生が抱える諸問題、特に経済的問題や心理・健康に関する相談・支援の機能をより効果的に高めるよう、学生生活への支援体制を点検し、充実する。
2015 年度計画 19	自己評価判定 III ○学生相談への取り組みの現状を把握するとともに、学生相談に関係する機関等の連携システムを点検評価し、学生相談体制を充実する。
中期計画 0220	重点強化競技種目・選手の選考、TASSプロジェクトの推進及びオリンピック出場に向けての特別強化への支援等、課外活動への支援を充実する。
2015 年度計画 20	自己評価判定 III ○TASSプロジェクトや競技力向上のための支援策について、これまでの実施結果を踏まえ、競技力向上に向けた、より実効性のある支援体制を充実させる。
中期計画 0221	職業観の涵養や就職活動の意識高揚を図るための取組を点検し、充実する。
2015 年度計画 21	自己評価判定 III ○就職関連の授業及び就職支援関係行事に関し、学生個々の就職活動の意識高揚を図るための取り組みを充実する。
中期計画 0222	雇用情勢を見極めつつ、大学で培われた能力を十分に活かすことのできる進路先開拓に取り組む。
2015 年度計画 22	自己評価判定 III ○スポーツ・健康関連企業及び一般企業等への進路先開拓を推進する。

大項目 I-2 研究に関する目標	
中項目 研究水準及び研究の成果等に関する目標	
小項目 ○体育・スポーツ及び健康に関する独創的、先端的、総合的な学術研究を進め、学際領域における実践的な研究を推進する。 ○生涯スポーツの普及・振興、人々のアクティブライフスタイルの形成及び競技力の向上等に寄与するため、体育学に関する研究成果を社会へ還元する。	
中期計画 0223	競技力の向上に効果のある科学的トレーニング法の構築と高度な指導システム開発に関する研究を推進する。
2015 年度計画 23	自己評価判定 III ○科学的トレーニング方法や高度なコーチングシステムについて、コーチ現場での実践結果を踏まえて構築する。
中期計画 0224	総合型地域スポーツクラブ等の育成プログラムの開発や、健康の維持増進、生活習慣病予防等に関する研究を推進する。
2015 年度計画 24-1	自己評価判定 III ○鹿児島県内の総合型地域スポーツクラブへの貯筋プログラム普及のための現状と課題をまとめる。
2015 年度計画 24-2	自己評価判定 III ○これまでのPALSプロジェクトの成果を生かして、地域社会との連携・協力の下、運動による身心の健康の保持増進に関する研究を推進する。
中期計画 0225	実践的活動による検証も踏まえ、中高年者のスポーツによる健康づくりの原理を明らかにし、人々のライフステージや体力、生活環境に応じた運動処方を開発する。
2015 年度計画 25	自己評価判定 III ○子どもから中高年に至る貯筋プログラム等運動処方に関する研究成果をまとめ、広く公表する。
中期計画 0226	競技力の向上のための科学的トレーニング法に関する研究成果を広く公表する。
2015 年度計画 26	自己評価判定 III ○科学的トレーニング法や選手のパフォーマンスに関する研究成果を、学会や関連学術誌、ウェブジャーナル等を通じて広く公表する。
中期計画 0227	健康の維持増進及び生活習慣病予防等に関する研究成果を広く公表する。
2015 年度計画 27	自己評価判定 III ○生活習慣病予防・改善のための運動処方開発プロジェクト(動ける日本人育成プロジェクト)等の成果を、学会や学術誌等により広く公表する。
中期計画 0228	市民を対象としたプログラムの実施等を通じ、人々のライフステージや体力、生活環境に応じた運動処方の普及に取り組む。
2015 年度計画 28	自己評価判定 III ○人々のライフステージや体力、生活環境に応じた運動プログラムの普及状況に関する調査・分析結果を踏まえ、普及方法の改善について取りまとめる。

中項目 研究実施体制等に関する目標

小項目 ○研究活動の質の向上と活性化のための体制を整備・充実する。
○教員の研究活動に対する適正な評価とその有効活用を図る。

中期計画 0229	全学的見地から適正な研究者の人員配置を行う。
--------------	------------------------

2015 年度計画 29	自己評価判定 III ○研究の質の向上を図るという観点を踏まえた研究者の配置を行う。
-----------------	---

中期計画 0230	学内重点プロジェクトによる研究体制を充実する。
--------------	-------------------------

2015 年度計画 30	自己評価判定 III ○本学の柱となる全学的研究プロジェクトの体制を整備し、実施計画に沿った募集・採択、重点的予算配分を行う。
-----------------	--

中期計画 0231	教員の研究成果・業績等に関する客観的評価システムを充実する。
--------------	--------------------------------

2015 年度計画 31	自己評価判定 III ○現行の教員業績の評価方法について、より客観性を高めた評価方法に改善し、教員の共通理解を得た上で、適切に実施する。
-----------------	---

中期計画 0232	教員の評価結果を重点的研究資金の配分や研究環境の整備等に有効活用する。
--------------	-------------------------------------

2015 年度計画 32-1	自己評価判定 III ○重点的研究資金の予算配分において、教員業績評価結果を活用する。
-------------------	--

2015 年度計画 32-2	自己評価判定 III ○施設の有効活用に関するルールに基づき、教員評価結果を反映させたスペースの有効活用の推進を図る。
-------------------	--

大項目 I-3 その他の目標

中項目 社会との連携や社会貢献に関する目標

小項目 ○地域への多様な学習機会の提供等により、生涯学習の普及や地域の活性化に貢献する。
○産学官連携等の事業を積極的に展開し、地域産業の活性化に貢献する。

中期計画 0233 公開講座、リフレッシュ教育・専門教育研修等、大学の教育研究資源を活用した学習機会を提供する。

2015
年度計画 33 自己評価判定 III
○公開講座、リフレッシュセミナー等、幅広い生涯学習支援事業を展開する。

中期計画 0234 大学の施設等を活用した大学開放事業を推進する。

2015
年度計画 34 自己評価判定 III
○学長杯スポーツ大会、「体育の日」の施設無料開放、学園祭における市民対象のイベント等、地域住民に向けた大学開放事業を実施する。

中期計画 0235 武道や海洋スポーツ等の振興・普及に向けた事業を展開する。

2015
年度計画 35-1 自己評価判定 III
○地域等と連携した武道研修会や地域での剣道大会等を開催する。

2015
年度計画 35-2 自己評価判定 III
○海洋スポーツの競技力向上への取組や振興・普及に向けた事業を展開するとともに、海洋スポーツに関する研究報告を行う。

中期計画 0236 地域における高等教育機関等との連携を推進する。

2015
年度計画 36 自己評価判定 III
○大学地域コンソーシアム鹿児島への参画等を通じて、地域の教育機関と連携した活動を行う。

中期計画 0237 大学を基盤とする総合型地域スポーツクラブ (NIFSスポーツクラブ) への支援を行う。

2015
年度計画 37 自己評価判定 III
○NIFSスポーツクラブへの指導者の派遣や施設の貸与等により、同クラブの運営を支援する。

中期計画 0238 地方自治体や企業等との共同研究・研究交流等を推進する。

2015
年度計画 38 自己評価判定 III
○共同研究推進に関する事業の成果を検証するとともに、その成果を公表する。

中期計画 0239	知的財産の創出、取得及び活用を推進する。
2015 年度計画 39	自己評価判定Ⅲ ○知的財産の創出、取得及び活用を継続して推進し、事業化のための活動を行う。

中項目 国際化に関する目標	
小項目 ○国際交流・協力を推進し、大学の国際化を図る。	
中期計画 0240	国際交流協定締結校との交流を拡充するとともに、外国人研究者及び留学生の受入れを推進する。
2015 年度計画 40	自己評価判定 Ⅲ ○国際交流協定締結大学との交流拡充及び海外からの研究者・留学生の受入れ促進に向けた取組みについて検証する。
中期計画 0241	大学の国際化に向けた学内共同研究プロジェクトの推進やウェブジャーナルの充実・支援に取り組む。
2015 年度計画 41-1	自己評価判定 Ⅲ ○国際交流協定締結大学との連携により、プロジェクト研究計画を実施する。
2015 年度計画 41-2	自己評価判定 なし
中期計画 0242	国際シンポジウム等の開催に取り組む。
2015 年度計画 42	自己評価判定 なし
中期計画 0243	国際交流に係る支援体制を点検し、充実する。
2015 年度計画 43	自己評価判定 Ⅲ ○国際交流に係る支援体制の充実に向けた取組について検証する。

大項目 II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

中項目 組織運営の改善に関する目標

小項目 ○学長のリーダーシップを十分発揮できる戦略的・機動的運営体制を充実する。
○戦略的・効果的資源配分や適切な人事マネジメントを実施し、組織の活性化を図る。
○学内外の意見等を大学運営の改善に活用する。
○教職員の能力開発・向上を図る。

中期計画 0244 学長のリーダーシップの下での運営体制を点検し、より充実する。

2015
年度計画 44 自己評価判定 IV
○学長のリーダーシップをより効果的に発揮できる具体的方策について検討し、順次実行する。

中期計画 0245 大学の特色を活かしたプロジェクトへの重点的予算配分や、活動実績の評価結果を反映した教員・組織への予算配分を行う。

2015
年度計画 45 自己評価判定 III
○教員・組織の業績に係る評価による予算配分や予算の重点的配分方法について検討し、その結果を大学の特色を生かしたプロジェクトの予算配分に活用する。

中期計画 0246 人事マネジメント方針を点検し、必要に応じ改善する。

2015
年度計画 46 自己評価判定 III
○人事マネジメント方針に基づき、本学の人事を実施する。

中期計画 0247 女性教職員の登用や教員構成の多様化等に取り組む。

2015
年度計画 47 自己評価判定 III
○男女共同参画推進のための行動計画に基づき、男女共同参画の推進を図るとともに行動計画の実施検証を行う。

中期計画 0248 経営協議会での意見を法人の運営改善に活かすための取組を進める。

2015
年度計画 48 自己評価判定 III
○経営協議会において、積極的に意見交換ができる場を設け、委員からの意見を着実に法人運営改善に活かす。

中期計画 0249 監査結果及び評価結果を、大学運営の改善や教育研究の向上等に活かす。

2015
年度計画 49-1 自己評価判定 III
○大学や学内組織等に対する監査結果、法人評価結果及び認証評価結果を、大学運営の改善及び教育研究の向上等に活かすための取組を実施する。

2015
年度計画 49-2 自己評価判定 III
○役員会構成員及び監査室員が、監事と定期的に意見交換し、監事監査結果及び内部監査結果を大学運営の改善や教育研究の向上等につなげ、大学運営に反映させる。

中期計画 0250	教職員の業績に対する多面的かつ公正な評価システムをより充実するとともに、評価結果に対し適切な対応を行う。
2015 年度計画 50-1	自己評価判定Ⅲ ○多面的かつ公正な評価システムにより教員業績評価を確実に実施するとともに、その評価結果を有効活用する。
2015 年度計画 50-2	自己評価判定Ⅲ ○事務系職員の人事評価について、実施要項に基づき能力評価及び業績評価を実施するとともに、評価結果を適切に処遇に反映させる。
中期計画 0251	事務職員を対象とした研修を計画的に実施し、業務に関する専門的能力や事務処理能力を向上させる。
2015 年度計画 51	自己評価判定Ⅲ ○職員研修計画に基づき、職員研修を計画的に実施する。

中項目 事務等の効率化・合理化に関する目標
小項目 ○業務内容を改善し、事務の効率化・合理化を進める。

中期計画 0252	事務組織の機能・編成を見直すなど事務組織改革を進める。
--------------	-----------------------------

2015 年度計画 52	自己評価判定 III ○事務組織の機能向上に向けた新たな取組みについて検討し、具体的なアクションプランを策定する。
-----------------	--

中期計画 0253	業務内容を検証し、事務手続きの見直しや事務電算化等による事務改善に取り組む。
--------------	--

2015 年度計画 53-1	自己評価判定 III ○事務局全体の視点から各課・係等の業務内容等を点検し、事務処理の効率化・合理化を推進する。
-------------------	---

2015 年度計画 53-2	自己評価判定 III ○各種事務の電算化や資料のペーパーレス化など、更なる業務の効率化・軽減化に向けた取組みを推進する。
-------------------	---

- 大項目 Ⅲ 財務内容の改善に関する目標
- 中項目 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標
- 小項目 ○競争的研究資金や外部資金等の獲得により、安定した財政基盤を確保する。

中期計画
0254

科学研究費補助金等競争的研究資金の獲得に全学的に取り組む。

2015
年度計画 54-1

自己評価判定 Ⅲ

○科学研究費補助金をはじめとする外部資金の獲得に向け、講演会・研修会を実施する。

2015
年度計画 54-2

自己評価判定 Ⅲ

○外部資金獲得に際し、全学を上げて戦略的に取り組めるプロジェクト等について計画する。

中期計画
0255

企業や地域社会との連携を密にするなど、共同研究・受託研究の受入れに向けた取組を進める。

2015
年度計画 55

自己評価判定 Ⅲ

○受託研究・共同研究の受入れに向けて、企業や地域等への積極的な広報活動を展開する。

中項目 経費の抑制に関する目標	
小項目 人件費の削減	○「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間ににおいて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。
中期計画 0256	「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間ににおいて、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。
2015 年度計画 56	自己評価判定 平成23年度に実施済み

小項目 人件費以外の経費の削減
○管理的経費の削減を図る。

中期計画 0257 経費節減に向けた取組を検証するとともに、効果的・計画的な対策を講じる。

2015 年度計画 57 自己評価判定 III

○管理経費削減のための実行計画について実施状況を把握し、継続するとともに、更なる経費削減に取り組む。

中項目 資産の運用管理の改善に関する目標
小項目 ○保有資産の効率的・効果的運用を図る。

中期計画 0258	施設資産について健全な状態で長期的使用を維持するための対策を講じる。
--------------	------------------------------------

2015 年度計画 58	自己評価判定 III ○施設整備計画に基づき、計画的な整備を実施する。
-----------------	--

中期計画 0259	現有施設の学外への貸出等による保有資産の有効利用を推進する。
--------------	--------------------------------

2015 年度計画 59	自己評価判定 III ○保有資産の有効活用を引き続き推進する。
-----------------	------------------------------------

大項目 IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

中項目 評価の充実に関する目標

小項目 ○中期目標・中期計画の達成等に向けた評価体制を充実・改善する。

中期計画 0260	中期目標・中期計画の達成状況について学長のもとに的確に把握する。
--------------	----------------------------------

2015 年度計画 60	自己評価判定 III ○各組織に対して、学長によるヒアリングを実施し、年度計画の進捗状況を確認するとともに、中期目標・中期計画の達成状況を的確に把握する。
-----------------	---

中期計画 0261	評価活動に係る作業プロセスや評価基準等を点検し、評価結果を改善に活かす実効的なシステムを構築する。
--------------	---

2015 年度計画 61	自己評価判定 III ○法人評価、自己点検・評価及び教員業績評価について、効率的なシステムの改善を行う。
-----------------	--

中項目 情報発信等の推進に関する目標

小項目 ○大学の諸活動に関する情報を積極的に外部に公表し、社会に対する説明責任を果たす。

中期計画 0262	大学の運営状況や諸活動等の最新情報を、ホームページ等により、迅速にかつわかりやすく外部に公表する。
--------------	---

2015 年度計画 62	自己評価判定 III ○ホームページ等により、迅速で的確な情報発信を継続的に行うとともに、発信する情報の内容の充実を図る。
-----------------	--

中期計画 0263	スポーツパフォーマンス向上に関する実践的研究成果等、特色ある研究情報を広く公表する。
--------------	--

2015 年度計画 63	自己評価判定 なし
-----------------	--------------

中期計画 0264	サテライトキャンパス等を活用して、首都圏への情報発信と幅広い広報活動等を展開する。
--------------	---

2015 年度計画 64	自己評価判定 III ○東京サテライトキャンパスを核とした首都圏での情報発信の充実を図る。
-----------------	--

- 大項目 V その他業務運営に関する重要目標
- 中項目 施設設備の整備・活用等に関する目標
- 小項目 ○教育研究の進展、競技力向上及び学生支援の基盤となる施設環境の向上を図る。

中期計画 0265	教育研究の高度化や競技力向上のニーズに対応した施設・設備の整備を進める。
2015 年度計画 65-1	自己評価判定 III ○キャンパスマスタープラン及び施設整備計画に基づき、計画的な施設整備を実施する。
2015 年度計画 65-2	自己評価判定 III ○設備マスタープランに基づき、教育研究の高度化や競技力の向上に対応した設備の導入を図る。
中期計画 0266	学生の視点に立った教育環境・生活環境の向上のための施設・設備整備や施設のバリアフリー化を推進する。
2015 年度計画 66-1	自己評価判定 III ○学生サービス向上及びバリアフリーの観点から、改善・安全対策等を実施する。
2015 年度計画 66-2	自己評価判定 66-1と統合
中期計画 0267	既存スペースの点検・評価を実施し、全学的視点に立った教育研究のためのスペースの弾力的・流動的活用を推進する。
2015 年度計画 67-1	自己評価判定 III ○施設の有効活用に関するルールに基づき、教育研究スペースの有効活用を推進する。
中期計画 0268	施設の基本情報、改修・点検履歴及び経年経過に対する改修計画等の管理情報システムを構築する。
2015 年度計画 68	自己評価判定 III ○施設情報のデータベース化を引き続き推進し、施設業務の効率化を図る。
中期計画 0269	地球環境問題に配慮した施設・設備の省エネルギー対策を実施する。
2015 年度計画 69-1	自己評価判定 III ○平成25年度に策定した第Ⅱ期「地球温暖化対策に関する実施計画(平成25～29年度)」に基づき、引き続き温室効果ガス削減に取り組む。
2015 年度計画 69-2	自己評価判定 III ○「国立大学法人鹿屋体育大学環境物品等の調達を推進を図るための方針」に基づき、環境物品等の調達を推進する。

中項目 安全管理に関する目標

- 小項目 ○学生・教職員等の安全の確保と健康の維持・増進を図る。
○情報セキュリティを確保し、情報システムの安定的・効果的な運用を図る。

中期計画 0270	労働安全関係法令に基づく安全衛生管理体制を充実し、学内の安全確保や教職員の健康管理に取り組む。
--------------	---

2015 年度計画 70	自己評価判定 III ○学内の安全確保や教職員の適切な健康管理を堅持するなど、安全衛生管理体制の充実に向けた取組みを推進する。
-----------------	--

中期計画 0271	自然災害や事故等を想定した危機管理体制を確立する。
--------------	---------------------------

2015 年度計画 71	自己評価判定 III ○危機管理に関する情報収集・伝達や具体的な訓練などについて点検を行い、危機管理体制を確立する。
-----------------	---

中期計画 0272	情報セキュリティポリシーに則り、情報セキュリティ対策を推進する。
--------------	----------------------------------

2015 年度計画 72	自己評価判定 III ○情報セキュリティ対策を実施するとともに、情報セキュリティポリシーの普及活動を行う。
-----------------	--

中項目 法令遵守に関する目標	
小項目 ○法令遵守のための組織的取組を行い、社会的信頼を高める。	
中期計画 0273	教職員の法令遵守に対する意識の定着化を進める。
2015 年度計画 73	自己評価判定 III ○教職員を対象としたコンプライアンス研修を行い、法令遵守に対する意識の定着化を図る。
中期計画 0274	不正経理の防止や個人情報の適正な管理に向けて取り組む。
2015 年度計画 74-1	自己評価判定 III ○不正経理防止や個人情報の適正管理に関する説明会の開催等を通じて、教職員等への周知徹底を図る。
2015 年度計画 74-2	自己評価判定 III ○内部監査等の監査業務を厳正に行い、不正経理の防止及び個人情報の適正管理の維持・確保を図る。
中期計画 0275	入札・契約事務に関する適正性や透明性・競争性の確保についての点検等を実施し、随意契約の適正化を推進する。
2015 年度計画 75-1	自己評価判定 ○「国立大学法人鹿屋体育大学随意契約見直し計画」に基づき、透明性・競争性の確保のため、情報の公開や契約事務について点検する。
2015 年度計画 75-2	自己評価判定 なし
中期計画 0276	ハラスメント等防止のための活動を展開する。
2015 年度計画 76	自己評価判定 III ○ハラスメントの防止に係る啓発・研修等を計画的に行う。

平成27年度における自己点検・評価の活動状況

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育

①学部教育の充実

- 平成 26 年度から実施した新教育課程に関し、全教員を対象に実施したアンケートを分析した結果、約 90%の授業担当者はディプロマポリシーや教育目標等を意識した授業が展開されていることが確認された。【3・7】
- 学外実習科目に関して、実習を含めた学習成果を把握するため、社会人基礎力を把握することを目的とした「Prog テスト」を受検させ、入学時からどの程度スキルアップしたかを評価し、社会的実践力の質の向上に役立てた。【5】
- 学外スポーツ実習及び企業実習に関し、学生の汎用能力の基礎力評価をレーダーチャートで得点化することで、学生自らが実習前後の変化を分析評価することができるようにした。【18】

②大学院教育の取組

- スポーツ・武道及び体育・健康づくりに関する専門性の向上のため、学外の有識者による特別講義を6回開催した。【11】
- 総合的な研究能力育成のため、本学が行う研究プロジェクトの研究補助者(RA)として、博士後期課程学生を5名雇用した。【12】
- 修士課程に必要な英語を修得させるため、修士課程1年生を対象とした授業科目「スポーツ科学英語特講Ⅰ(必修科目)」を、大学院生の国際学会での発表を支援するため、修士課程2年生を対象とした「スポーツ科学英語特講Ⅱ」を開講した。
また、大学院生を対象に筑波大学で開講される「Tsukuba Summer Institute」に派遣するための旅費の支援を行うことを決定し、博士後期課程大学院生2名の派遣を行った。【13-1・13-2】
- 東京サテライトキャンパス社会人コースの修士課程及び博士後期課程の学生を対象に、TV 会議システムを利用して夜間授業(18:30～21:40)を開講した。【14】
- 筑波大学との共同専攻設置に向けて、平成 27 年 4 月より「スポーツ国際開発共同学位プログラム」(本学 2 名、筑波大学 2 名の学生受入)及び高度大学体育スポーツ指導者養成共同学位プログラム(本学 1 名、筑波大学 1 名の学生受入)を実施した。
また、平成 28 年度共同専攻における入学試験を、「スポーツ国際開発共同専攻」は 9 月 26 日(土)及び2次募集を 2 月 6 日(土)に、「大学体育スポーツ高度化共同専攻」は、9 月 27 日(日)にそれぞれ実施した。【14-2】

③入学者選抜に関する取組

- アドミッションセンターにおいて、入学前後の競技・学業成績等のデータを蓄積し、「体育学部入学者選抜に係る追跡調査結果」としてまとめ、教授会で報告した。【1】
- アドミッションセンターを中心に、既に実施の A0 入試合格者に加え、推薦入試合格者に対しても入学前教育を実施した。入学前教育は、e-learning 教材による英語学習と読書感想文の内容(A0 は小論文課題も含む)で、実施に際しては e-learning に係る受検場所の提供や入学前教育に関する配慮等の協力を高等学校へ依頼するなど、合格者が所属する高等学校と連携を取りながら実施した。【2】

④教育方法の改善

- FD(ファカルティ・ティベロップメント)事業として、授業評価アンケート、FD 講演会、FD 研修会、TA 研修会、e-learning 講習会及び教員間の授業参観を実施した。
また、大学院生のうち、修了生及び2年生以上の在学生を対象に満足度調査を、新入生に対して期待度調査を実施し、とりまとめた結果を研究科教務委員会へ報告した。【17】

(2) 研究

①大学の特色を活かした特色ある研究

- アスリートをサポートするためのスポーツ医科学データを測定するシステム(アスリート・ドック)では、スポーツ種目としてはサッカー、柔道、剣道、自転車競技、陸上競技、バレーボール、なぎなた、スポーツクライミングなど、トレーニングの種別としては低酸素トレーニング、クロスフィットトレーニングなどを対象とした検討を行った。また、中学生陸上競技選手の走能力を高めるためのバウンディングトレーニングの効果について研究を行った。【23】

②地域貢献につながる研究

- 鹿屋市との連携により、今後3年間で1200名の中老年市民の筋量及び運動能力測定を実施し、その研究成果をから市内の生活フィットネスレベルを明らかにするためのプロジェクトを開始し、平成 27 年度は、180名の測定を実施した。【24-2】
- 文部科学省スーパー食育スクール事業において、鹿児島県教育委員会からの依頼により、地元の中高一貫校(楠葉中高一貫教育校)の体力の向上度を評価するための測定を行った。【25】
- これまで鹿児島県の市町村を対象に実施したアンケート調査や垂水市での普及活動とその成果等から、貯筋プログラム普及のための現状と課題をまとめ、生涯スポーツ実践研究年報で発表した。【28】

③研究成果等の公表

- 競技力向上のための科学的トレーニング法に関する研究成果を「20th annual congress of the European College of Sport Science」(サッカー選手の研究結果)及び「28 回日本トレーニング科学会大会」(陸上競技長距離走、自転車競技、サッカー、スポーツクライミング、ジャンプ能力、高所トレーニング、クロスフィットトレーニングの成果)において発表した。上記学会で「サッカー選手のフィジカルトレーニングに関する研究」及び「自転車競技選手のトレーニングに関する研究」で研究奨励賞を受賞した。また、「第 13 回日本フットボール学会」で「サッカー選手の試合時の移動距離に関する研究」を発表し、学会賞を受賞した。さらに、「第 28 回ランニング学会」で「長距離走選手のトレーニングに関する研究」で奨励賞を受賞した。【26】
- 健康の維持・増進等に関する研究成果を「日本生涯スポーツ学会第 17 回大会」において、「台湾における高齢者の貯筋運動実施による運動パフォーマンスへの影響」の演題で研究成果を発表した。【27】
- 平成 27 年度に包括協定を締結した南日本放送の TV 番組内(月～金)及びHPにおいて、本学の「貯筋運動」の紹介を行い、鹿児島県内への普及を図った。【28】

(3) 学生支援

① 学生の視点に立った支援

- 多様化している学生の悩みや心の問題に対応する教職員のカウンセリングマインドの向上を目的として、学生対応のためのメンタルヘルスに関する講演会（演題：鹿屋体育大学のカウンセリングから見る学生の現状と課題）を開催した。38名の教職員が参加し、学生へのカウンセリングスキルを向上させた。【19】
- 学生と教職員が直接意見交換できる場を設け、学生の生の声を聞いて今後の学生支援に資することを目的に「なんでんかんでん語ろう会」を開催しており、平成27年度は特に学長をはじめとする執行部も交えて、学生20名、教職員23名が参加し、「学生アスリート憲章」等について活発な意見交換を行った。【19】
- 学生スポーツボランティア支援室が中心となって、地域の学校やスポーツ団体等にスポーツ指導を希望する学校等に対し学生を派遣するなど、学生スポーツボランティア活動を積極的に支援した。
- 障害者差別解消法の平成28年度からの施行に備え、学生課職員が障がい学生支援に関する各種セミナーを受講し理解を深めるとともに、平成28年度から「障がい学生支援室」及び「障がい学生支援連絡会議」を設置することを決定した。【19】

② 競技力向上への支援

- 競技力向上委員会（平成26年度）において、重点強化指定選手及び重点強化指定チームとして、それぞれ46名、7チーム（46名）を指定し、競技力の向上に向けた重点的支援を行った。その結果、全日本（学生）大会での多くの優勝だけでなく、国際大会でもユニバーシアード競技大会での優勝3名、アジア大会優勝1名などの成果を挙げた。【20】
- 国際大会に出場し、活躍できる可能性があるとして特別に指定した選手（国際競技大会特別強化指定）10名を選考し、海外遠征に係る費用の支援、科学的・栄養的なサポート等の支援を図った。その結果2015ユニバーシアード大会にて個人1個（水泳）、団体2個（柔道）の計3個の金メダルを獲得した。【20】
- 高い競技力を有する韓国体育大学自転車部、カヌーのジュニア日本代表・ジュニア韓国代表及び女子トライアスロン世界選手権代表等との合同練習を行い、本学課外活動団体の競技力向上を図った。【20】
- 競技力向上と士気の高揚を目的とする「競技力向上月間」を5月に設定し、外部講師によるリハビリテーション等の講演、教員による講演、大学院生の研究発表等、学生ができるだけ興味をもって参加できるようなイベントを盛り込むなど工夫して実施した。【20】

③ 就職支援

- キャリアデザイン科目の授業や就職ガイダンス等において、OB・OGや専門家などの外部講師による講話を行い、在学中や卒業後のキャリアデザインの更なる構築に役立てることができた。【21・22】
- 各種就職支援行事を20回程度実施してきたが、平成27年度には2016年卒の就職活動状況を報告し、2017年卒の動向予測等について情報提供を行った。また、教員、公務員、一般企業の採用試験の方法や試験問題等について、概要説明や試験対策の情報提供を行い、就職活動の意識高揚を図るとともに、職業観、就職観を深める活動を支援した。【21・22】
- 講義棟の一室を学生の就職情報収集の場として開放し、就職情報資料の配置や情報収集用として貸出用端末（iPad）を準備するなど、就職情報の提供や情報交換の充実を図った。
- 平成27年度には文部科学省からの補助金事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」において鹿児島大学を中心に、本学も参加大学として参加し、自治体・企業との連携により、学部卒業者の地元定着促進に向けた教育や就職支援を行い、地元就職を増加させることに努めた。

④ その他の学生支援

- 本学独自の授業料特別免除等の制度を運用し、競技成績・学業成績が優秀であった学生及び経済的に困窮している学生に対して、次のとおり経済的支援を実施した。
入学料免除：9名 授業料免除：29名 免除額：11,646,600円
特別奨学金：2名 給付額：400,000円
なお、本制度については、学生への経済的支援の確保や競技力向上へのモチベーションの維持、優秀な学生の確保等のため、引き続き第3期中期目標期間も実施することを決定した。【19】
- 学業成績及び競技成績の優秀者（学業成績優秀者、学生特別表彰（※）、競技成績優秀者、部活動貢献者）に対し、卒業・修了式及び入学式の際に学生表彰を行った。【19】
（※競技成績優秀な学生で世界規模の大会に出場し、かつ優秀な成績を挙げた学生に対して表彰するもので、平成25年度から実施している。）
- 「学長と外国人留学生との懇談会」を開催し、留学生から勉学・研究状況について報告を受けた。ここでの意見は、今後の就学環境改善に活かすこととした。【19】

(4) 社会との連携・国際交流

① 地域との連携活動

- 本学が実施している学生スポーツボランティア派遣事業について、地域におけるスポーツ振興を進める鹿屋市と共同して実施した。
- 鹿屋市との連携によるスポーツ合宿まちづくり推進事業専門委員会を平成27年7月及び平成28年3月に開催し、事業のあり方や事業実績報告、次年度以降の計画やオリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致などについて協議した。【38】
- 推進事業として受け入れられた女子プロ野球（東北レイア）チームの7月15日～19日における本学での合宿や練習試合（対神村学園）を市民向けに公開した。【38】

② 地域への生涯学習機会の提供

- 本学を会場とする公開講座（一般教養1講座、健康講座1講座、スポーツ講座9講座）、東京サテライトキャンパスを会場とする公開講座（一般教養1講座）、かごしま県民大学との連携講座（健康講座1講座）を開講し、生涯学習の機会を提供した。【33】

③ その他地域貢献活動

- 学生スポーツボランティア支援室が中心となって、地域の学校やスポーツ団体等に学生を派遣し、ボランティアとしてスポーツ指導を行った（平成27年度派遣先数：延べ18団体、派遣者数：延べ48人）。本活動を通じて地域でのスポーツ振興や市民スポーツ活動の活性化に寄与することができた。
- 学長杯「大隅地区少年サッカー大会・キッズサッカー大会」を開催し、U-12に16チーム、U-9に12チームが参加し、地域との交流を深めたほか、学生の指導力向上にも役立った。【34】

○毎年度開催している学園祭（蒼天祭）開催において、大学開放事業の一環として行われている学長杯破魔投げ大会や教育・研究成果のパネル展示のほか、本年度竣工したスポーツパフォーマンス研究棟の見学・体験が出来るSP Lab ツアーを行った。【34】

④産学官連携の活動

○本学と鹿屋市との連携協定に基づく受託研究、宮崎県小林市など地方自治体との受託研究、ミズノ、アシックス、デサントなどのスポーツ関連企業との共同研究、受託研究を実施した。【38】

○教職員・学生の知的財産の創出に繋げるために、鹿児島大学知的財産部門長 を講師として招へいし、知的財産セミナーを開催した。【39】

⑤国際交流の推進

○国際交流協定校の上海体育学院（中国）と協定の更新を行うとともに、上海体育学院長等との研究協議を行った。【40】

○韓国ソウル市立大学、韓国体育大学の研究者と連携し、グローバル貯筋プロジェクト「貯筋運動による介入実験測定」を実施した。【41-1】

○2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムの一環で、「鹿屋体育大学国際スポーツアカデミー」として、「第2回NIFISAセミナー；国際オリンピックマネジメントセミナー及び最先端スポーツパフォーマンスセミナー」と「第3回NIFISAセミナー；国際オリンピックマネジメントセミナー」を開催した。また、「第2回鹿屋体育大学国際スポーツアカデミーシンポジウム」を開催した。【10-1】

2. 業務運営・財務内容等の状況

(1)業務運営の改善及び効率化に関する重点的取組

①学長のリーダーシップによる大学運営の機能強化

○教育・研究を主眼に置いた運営費交付金や外部資金の獲得など大学経営を強化するために、事務組織体制を以下のとおり整備し、平成28年度から実施することとした。【44】

- ・これまでの「企画調整役」の実績・機能を活かした組織体制とし、その職種・役割の位置付けを明確にするために、「事務局次長」とする。
- ・各課の横断的なプロジェクト案件が発生した場合にスピード感を持って対応するために、「事務局次長」のもとに、各担当者で構成するワーキングチームを設置する。
- ・現在の「企画・評価室」を「経営戦略課」に名称変更し、IR機能を活用・推進する中心となる組織とする。
- ・概算要求、産学連携、地域連携を強化するために、「経営戦略課」に「経営戦略係」を新設し、人員を集中させて組織的に業務を実施する。

②人事制度の改善

○平成25年度に組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図る事を目的として創設した「早期退職者募集制度」を活用することにより、平成26年度末に2名、平成27年度末に1名の早期退職が実施された。【46】

○人事マネジメント方針における戦略的人事を進め、年俸制について学長懇談会で教員への説明を行い、年俸制導入に係る規則等を整備した。【46】

○事務系職員についての人事制度改革等に関するアクションプラン（平成22年4月策定）の見直しに着手した。また、経営戦略を推進するための事務組織再編を行うこととした。【46】

(2)財務内容の改善に関する重点的取組

①外部資金獲得のための取組

○科研費申請件数の増加及び効率的な申請作業を行うことを目的に、申請マニュアルを作成・配付するとともに、科研費公募期間中に戦略的研究プロジェクト企画推進室室員が申請書作成のアドバイスを継続的に行っている。【54-1・54-2】

○科研費審査方法等の改革に対応するため、科研費業務の特任専門員を平成28年4月から担当課に配置することとした。【54-2】

○東京で開催された南九州新技術説明会、SPORTEC2015に出展し、事業化した商品の紹介及び産学連携に係る広報活動を行った。【55】

(3)自己点検・評価及び情報提供に関する重点的取組

①計画達成の取組

○年度計画の進捗状況は、本学独自に構築した「年度計画進捗管理システム（しんちよくシステム）」により集中管理し、毎月、各年度計画の実施状況を執行部が確認する体制を取っている。【60】

○11月に各課・室及び学内共同教育研究施設等（センター）の長に対して、学長によるヒアリングを実施し、実施状況の確認を行うとともに、実行が遅れている計画について、対応を促した。【60】

②情報発信等の推進に関する取組

○東京サテライトキャンパスにおいて公開講座や大学説明会を、また、同窓生への本学の現状報告や本学に期待することを聴取するための情報交換会を実施した。【64】

○（公財）文京アカデミーが主催する「文京アカデミア 生涯学習一日体験フェア」に参加し、広報資料の展示・配付及び貯筋運動のPRを行った。【64】

(4)その他の業務運営に関する重点的取組

①施設設備の整備・活用等に関する取組

○保有資産の有効利用の観点から、体育施設等の貸出しを推進し、延べ50,796名の利用があった。

②安全管理に関する取組

○海洋スポーツセンターにおいて、同センターで活動する課外活動団体所属の学生を対象に、地区消防組合の協力で「普通救命講習会」を実施（受講者35名）し、課外活動中の事故での救命に関する理解を深めた。【70】

○教職員に対し、救命に必要な応急手当の方法を理解させるための普通救命講習会や健康管理維持を図るためのメンタルヘルス講演会を実施した。【70】

③法令遵守に関する取組

- 公益通報のあり方について検討し、学内者以外の学外者からの公益通報を受け付けることができるよう、関係規則の改正を行った。
【73】
- 教職員が、コンプライアンスと個人情報保護管理に関する知識を深め、コンプライアンス違反及び個人情報漏洩を防止することを目的とするコンプライアンス研修を実施した。【73】

④不正防止に関する取組

- 公的研究費の運営・管理に関わるすべての構成員（全教員、研究員、事務職員、非常勤職員等含む）に対し、関係ルールを遵守する旨の誓約書を対象者全員から平成27年4月末までに提出させた。【74-1】
- 「公的研究費の適正な執行及び研究不正に関する説明会」を開催した。参加者数は教職員29名であった。説明内容としては、文部科学省におけるガイドラインが改正されたことによる本学の規定改正を中心に、研究データ改ざん等の研究不正防止に関しても説明した。また、理解度調査アンケートを実施した結果、参加者のうち22名から解答があり、90%を超える理解度が得られた。【74-1】